

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																										
						財政健全化等	×																																																																																																
市町村名	日置市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	25,286,938	25,360,675	実質収支比率	4.1	3.6																																																																																											
					首都	×	歳出総額	24,599,207	24,768,455	經常収支比率	90.1	87.5																																																																																											
					近畿	×	歳入歳出差引	687,731	592,220	(※1)	(96.1)	(93.5)																																																																																											
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	75,528	37,929	標準財政規模	15,030,726	15,191,459																																																																																											
人口	22年国調(人)	50,822	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	612,203	554,291	財政力指数	0.36	0.37																																																																																												
	17年国調(人)	52,411		山振	×	単年度収支	57,912	-194,982	公債費負担比率	21.8	21.2																																																																																												
	増減率(%)	-3.0		低開発	×	積立金	3,501	2,270	健全化判断比率																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	50,674	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	12,894		実質赤字比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	50,574		22年国調	1,643	2,716	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	24.03.31(人)	50,894	第2次			実質単年度収支	74,307	-191,852	実質公債費比率	11.9	12.5																																																																																												
	うち日本人(人)	50,894		17年国調	7.5	11.3	基準財政収入額	3,974,530	3,998,806	将来負担比率	37.5	46.3																																																																																											
	増減率(%)	-0.4	第3次			基準財政需要額	11,067,912	11,179,782	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.6		22年国調	25.2	25.8	標準税収入額等	5,066,169	5,083,865																																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	253.06		22年国調	14,834	15,034	經常経費充当一般財源等	13,618,711	13,433,492																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	201		22年国調	67.3	62.8	歳入一般財源等	17,179,552	17,515,821																																																																																															
世帯数(世帯)	19,916																																																																																																						
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,496,315	31,655,444																																																																																													
	市区町村長	1	7,758	一般職員	440	1,427,800	3,245	うち公的資金	23,160,497	24,745,387																																																																																													
	副市区町村長	1	6,242	うち消防職員	75	223,575	2,981	債務負担行為額(支出予定額)	2,164,415	1,676,550																																																																																													
	教育長	1	6,130	うち技能労務職員	38	121,714	3,203	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	3,919	教育公務員	13	48,527	3,733	土地開発基金現在高	400,007	703,968																																																																																													
	議会副議長	1	3,133	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,287,330	4,005,829																																																																																													
	議会議員	20	2,900	合計	453	1,476,327	3,259	積立金現在高	308,192	382,661																																																																																													
				ラスパイレス指数(※6)	104.2	(96.3)		減債基金	3,681,581	2,972,492																																																																																													
								その他特定目的基金																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="5">(15) 日置市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 飲料水供給施設特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) いちき串木野市・日置市衛生処理組合</td> <td colspan="5">(16) 日置市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 国民宿舍事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 南薩地区衛生管理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 温泉給湯事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 公衆浴場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(12) 鹿児島県市町村総合事務組合	(15) 日置市土地開発公社					(2) 飲料水供給施設特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(16) 日置市農業公社							(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 国民宿舍事業特別会計		(14) 南薩地区衛生管理組合												(10) 温泉給湯事業特別会計														(11) 公衆浴場事業特別会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(12) 鹿児島県市町村総合事務組合	(15) 日置市土地開発公社																																																																																														
(2) 飲料水供給施設特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(13) いちき串木野市・日置市衛生処理組合	(16) 日置市農業公社																																																																																														
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 国民宿舍事業特別会計		(14) 南薩地区衛生管理組合																																																																																															
						(10) 温泉給湯事業特別会計																																																																																																	
						(11) 公衆浴場事業特別会計																																																																																																	

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,267,007	16.9	4,267,007	30.1	普通税	4,264,256	99.9	-	
地方譲与税	280,340	1.1	280,340	2.0	法定普通税	4,264,256	99.9	-	
利子割交付金	6,839	0.0	6,839	0.0	市町村民税	1,840,378	43.1	-	
配当割交付金	4,085	0.0	4,085	0.0	個人均等割	62,486	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	946	0.0	所得割	1,512,000	35.4	-	
地方消費税交付金	416,391	1.6	416,391	2.9	法人均等割	87,347	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,384	0.2	39,384	0.3	法人税割	178,545	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,048,443	48.0	-	
自動車取得税交付金	45,333	0.2	45,333	0.3	うち純固定資産税	2,019,164	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,147	3.1	-	
地方特例交付金	21,164	0.1	21,164	0.1	市町村たばこ税	241,288	5.7	-	
地方交付税	9,948,326	39.3	9,017,217	63.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,017,217	35.7	9,017,217	63.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	930,053	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,056	0.0	-	-	目的税	2,751	0.1	-	
(一般財源計)	15,029,815	59.4	14,098,706	99.5	法定目的税	2,751	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	8,037	0.0	8,037	0.1	入湯税	2,751	0.1	-	
分担金・負担金	287,661	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	326,299	1.3	16,965	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	127,797	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,551,236	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,884,519	7.5	-	-	合計	4,267,007	100.0	-	
財産収入	132,099	0.5	39,844	0.3					
寄附金	9,698	0.0	-	-					
繰入金	1,035,278	4.1	-	-					
繰越金	314,220	1.2	-	-					
諸収入	242,779	1.0	833	0.0					
地方債	2,337,500	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	947,300	3.7	-	-					
歳入合計	25,286,938	100.0	14,164,385	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.7	93.9
現・計	98.8	94.8
市町村民税	98.4	92.3
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,709,123	実質収支	308,695
上水道	190,951	再差引収支	-185,088
下水道	143,960	加入世帯数(世帯)	7,522
介護サービス	8,387	被保険者数(人)	12,497
観光施設	1,452	被保険者	87
国民健康保険	536,214	1人当り	129
その他	1,828,159	保険税(料)収入額	364
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	192,991	0.8	-	192,991
総務費	3,801,555	15.5	219,821	3,110,481
民生費	8,191,767	33.3	491,068	4,133,644
衛生費	1,469,149	6.0	126,951	1,266,717
労働費	20,340	0.1	-	18,122
農林水産業費	1,223,367	5.0	550,097	738,906
商工費	135,971	0.6	6,300	123,093
土木費	2,383,478	9.7	1,871,650	674,441
消防費	769,599	3.1	95,732	682,723
教育費	2,385,688	9.7	779,241	1,774,142
災害復旧費	48,366	0.2	-	26,675
公債費	3,976,936	16.2	-	3,750,589
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,599,207	100.0	4,140,860	16,492,524

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,687,022	51.6	9,029,998	9,003,312	59.6
人件費	4,063,668	16.5	3,870,552	3,857,629	25.5
うち職員給	2,684,354	10.9	2,538,056	-	-
扶助費	4,646,418	18.9	1,408,857	1,407,988	9.3
公債費	3,976,936	16.2	3,750,589	3,737,695	24.7
元利償還金	3,976,893	16.2	3,750,546	3,737,652	24.7
内 うち元金	3,496,629	14.2	3,270,282	3,257,388	21.6
内 うち利子	480,264	2.0	480,264	480,264	3.2
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	7,722,959	31.4	6,481,297	4,615,399	30.5
物件費	2,451,351	10.0	2,076,207	1,923,975	12.7
維持補修費	102,656	0.4	80,555	71,258	0.5
補助費等	1,322,907	5.4	1,005,590	658,835	4.4
うち一部事務組合負担金	130,340	0.5	130,340	109,585	0.7
繰出金	2,518,172	10.2	2,190,590	1,961,331	13.0
積立金	1,327,773	5.4	1,128,255	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,189,226	17.0	981,229	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,140,860	16.8	954,554	-	-
うち補助	2,659,212	10.8	314,393	-	-
うち単独	1,361,012	5.5	611,625	-	-
災害復旧事業費	48,366	0.2	26,675	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,599,207	100.0	16,492,524	-	-



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	50,674	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,574	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	253.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9	%	
歳入総額	25,286,938	千円	将来負担比率	37.5	%	
歳出総額	24,599,207	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1		
実質収支	612,203	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1		
標準財政規模	15,030,726	千円				
地方債現在高	30,496,316	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

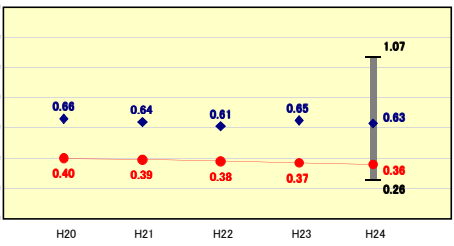


#### 財政力

財政力指数 **[0.36]**

類似団体内順位 179/197 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 市税等の自主財源に乏しいことや、少子高齢化の進展や長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等の影響も重なり、財政力指数は0.36と類似団体平均と比較して大きく下回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23～H27)の5年間目標額6億円)及び日置市財政健全化計画(H24～H26)に基づき、定員適正化や事務事業の見直し、外部委託等の推進等を図るとともに歳入・歳出改革に努め、行政の効率化と財政の健全化を図る。

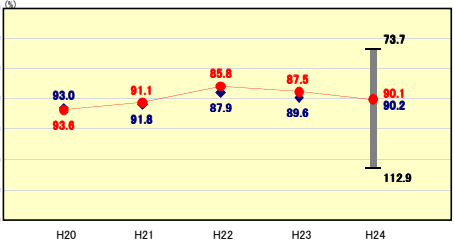


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.1%]**

類似団体内順位 97/197 全国平均 90.7 鹿児島県平均 88.5

**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費や補助費等が増加し、前年度と比較して、類似団体内の順位(63位→97位)及び比率(87.5→90.1)と悪化した。経常収支比率は依然として高い比率で推移していることから、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23～H27)の5年間目標34人削減)によるさらなる人件費の削減、事業見直しや地方債の発行抑制による義務的・経常的経費の削減に取り組み、今後さらなる比率の改善に努める。

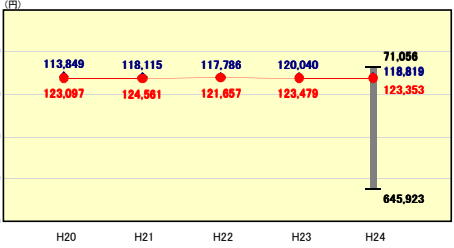


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[123,353円]**

類似団体内順位 141/197 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの額は、類似団体平均を上回る値で推移している。今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加も予想されることから、施設等の評価・活用・整理の検討を進めるとともに、人件費及び物件費の抑制に努める。

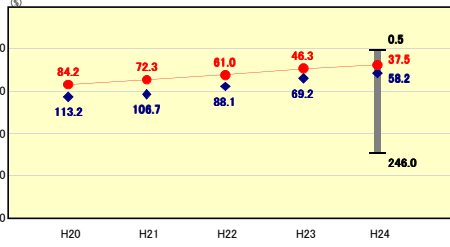


#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[37.5%]**

類似団体内順位 80/197 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額については、地方債発行の抑制等により地方債残高を減少させたことや財政調整基金及び施設整備基金等の積み立てによる充当可能基金の増等により前年度と比較して8.8ポイント改善しており、類似団体平均値を下回っている。今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の削減等の行政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

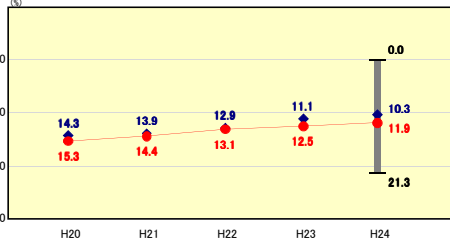


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**

類似団体内順位 132/197 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、前年度と比較して0.6ポイント改善したが、類似団体平均値よりやや高い値で推移している。地方債の発行については、財政健全化計画(H24～H26)に基づき、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制し、今後さらなる比率の改善に努める。

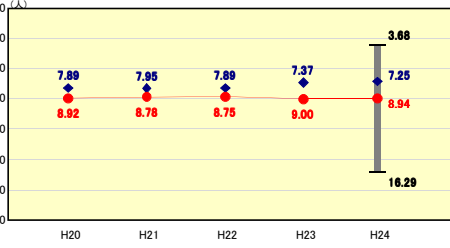


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.94人]**

類似団体内順位 161/197 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理状況については、組織機構の見直しや新規採用職員の抑制等により平成17年度と比較して平成24年度までに125人の職員の削減を実施しているものの、類似団体平均値を上回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、平成23年度から平成27年度までに34人の削減を目標とし、さらなる定員適正化を図る。

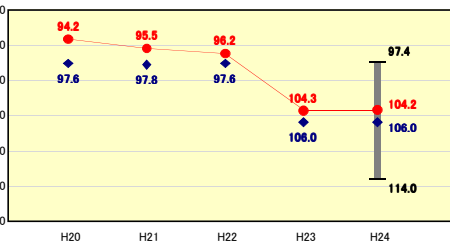


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[104.2]**

類似団体内順位 50/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数については、類似団体平均値と比較して下回っている。今後も引き続き、国、県及び他市町村との均衡並びに民間の動向等を踏まえ適時見直しを図る。



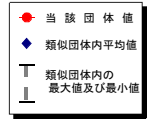
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

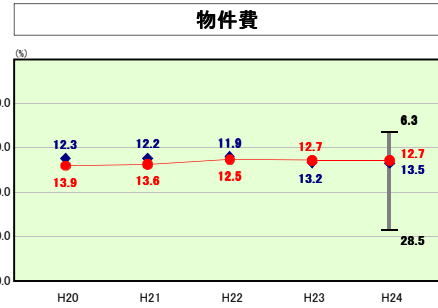
鹿児島県日置市

## 経常収支比率の分析

人口	50,674人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,674人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	11.9%
面積	253.06	km <sup>2</sup>	実質負担率	37.5%
総人口	25,286,938	千円		
総額	24,589,207	千円		
収入	612,203	千円		
支出	15,030,726	千円		
標準財政規模	30,496,315	千円		
現在高				

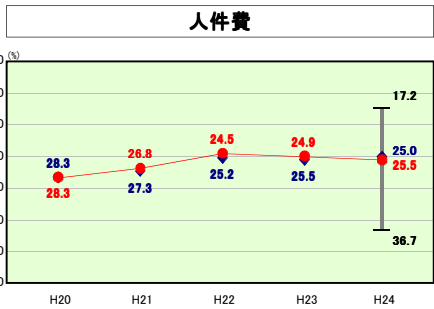


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



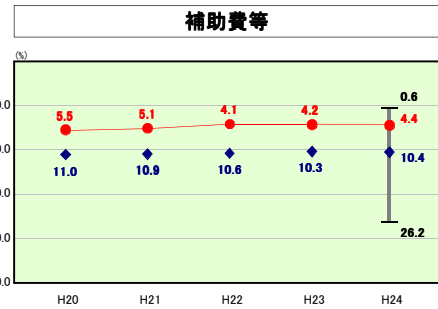
#### 物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均値と同水準で推移している。今後は、第2次日置市行政改革大綱行動計画(H23～H27)に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な行政運営に努める。



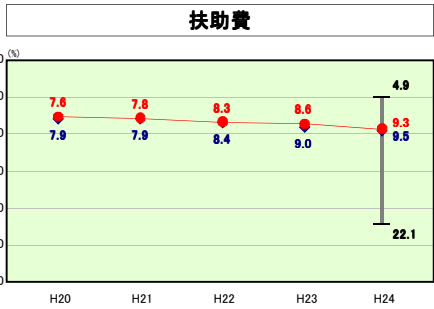
#### 人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均値と比較すると、ラスパイルズ指数は下回っているものの経常収支比率は、人口1人あたりの職員数が上回っている。第2次日置市行政改革大綱行動計画に基づき、さらなる定員管理及び給与等の適正化を図り、人件費の抑制を努める。



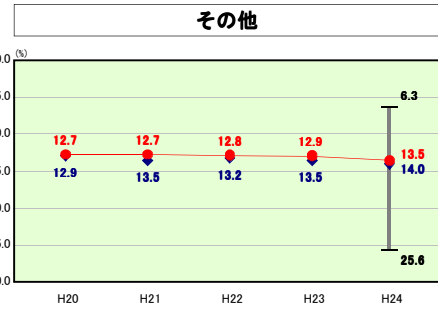
#### 補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均値を下回る数値で推移している。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する事務組合が減少したことによる負担金の減や第1次行政改革大綱行動計画に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。引き続き、補助金等の見直し及び整理統合を推進し、さらなる比率の改善に努める。



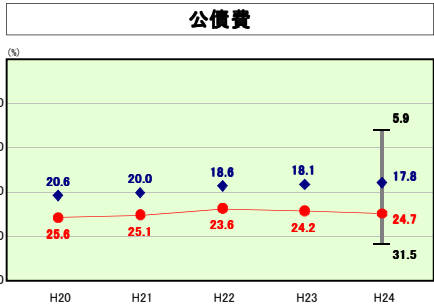
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均値と比較すると、同水準で推移しているものの、障害者自立支援給付費等に伴う支出増により、対前年度と比較して0.7ポイント上昇している。医療費抑制のため、地域と市職員が連携し、特定健診未受診者(国保加入者)への受診勧奨を実施するなど財政を圧迫する扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



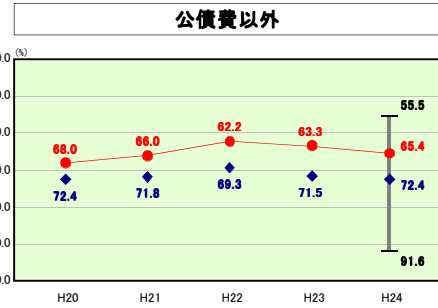
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均値をやや下回る値で推移しているが、公営企業会計への繰出金について、繰出基準を上回る繰出しを行っていることから、公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰出を行うように努め、比率の改善を図る。



#### 公債費の分析欄

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増等により対前年度0.5ポイント悪化している。類似団体平均値と比較して大きく上回っており、依然として高い水準で推移している。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した地方債の元利償還額が大きいことや、合併前に伴い解散した一部事務組合の債務を承継したためである。また、継続して実施されている土地区画整理事業や防災行政無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債発行が見込まれる。このような状況の中、事業の必要性と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額が地方債償還元金額を超えないよう抑制し、地方債残高の減少に努める。



#### 公債費以外の分析欄

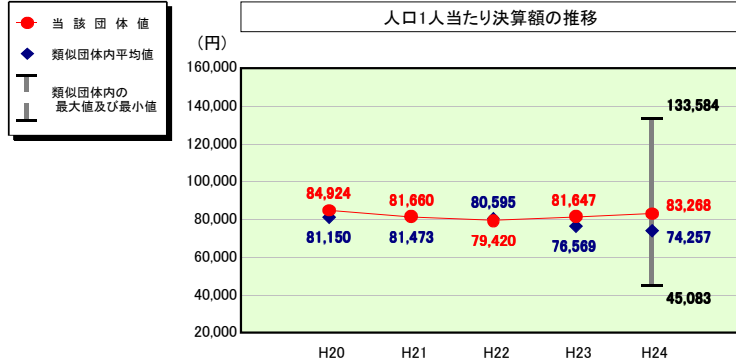
公債費以外については、類似団体平均と比較して下回っている。扶助費や繰出金については増加傾向で推移していることから、扶助費の抑制対策や独立採算の原則に立ち返った公営企業会計の健全化による繰出金の削減等により普通会計の負担を減らしていくように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県日置市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

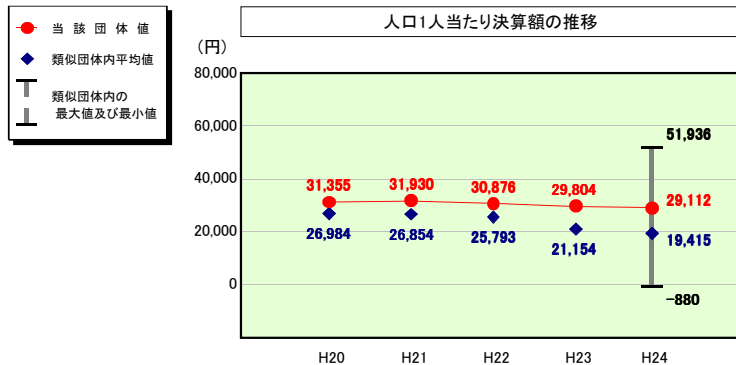
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,063,668	80,192	66,779	20.1
賃金(物件費)	246,614	4,867	4,457	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	42,354	836	5,662	▲85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,644	32	893	▲96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,142	4,581	2,920	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,451	-
▲退職金	▲366,910	▲7,241	▲7,909	▲8.4
合計	4,219,512	83,268	74,257	12.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	7.25	1.69
ラスパイレス指数	104.2	106.0	▲1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

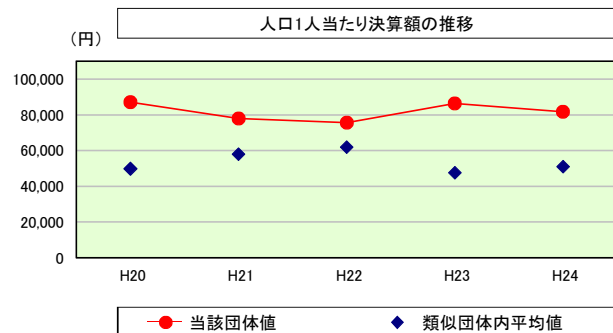


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,976,893	78,480	43,897	78.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	209,237	4,129	11,989	▲65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,921	472	2,516	▲81.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,701	113	1,568	▲92.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲226,441	▲4,469	▲5,564	▲19.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,514,069	▲49,613	▲35,053	41.5
合計	1,475,242	29,112	19,415	49.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	4,509,369	87,079	▲13.6	49,774	2.8	▲16.4	
うち単独分	2,204,345	42,567	▲15.1	26,739	▲0.7	▲14.4	
H21	4,021,654	77,989	▲10.4	58,009	16.5	▲26.9	
うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4	▲12.9	
H22	3,879,942	75,632	▲3.0	61,882	6.7	▲9.7	
うち単独分	1,846,137	35,987	▲21.3	32,175	0.0	▲21.3	
H23	4,396,016	86,376	14.2	47,569	▲23.1	37.3	
うち単独分	2,028,066	39,849	10.7	26,255	▲18.4	29.1	
H24	4,140,860	81,716	▲5.4	50,880	7.0	▲12.4	
うち単独分	1,361,012	26,858	▲32.6	26,879	2.4	▲35.0	
過去5年間平均	4,189,568	81,758	▲3.6	53,623	2.0	▲5.6	
うち単独分	1,959,702	38,201	▲10.2	28,848	0.7	▲10.9	